

平成30年2月21日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

教育民生常任委員会委員長 鵜浦昌也

平成29年度 管外行政視察報告

教育民生常任委員会の管外行政視察の概要は、下記のとおりでありますので報告します。

記

- 1 期 間 平成29年11月14日（火）から
平成29年11月16日（木）まで

- 2 行政視察地 ①北海道室蘭市（人口 85,631人 H29.10.31現在）
及び研修項目 ・室蘭市がん対策推進条例について
・子育て応援プランについて
②北海道札幌市（人口 1,951,640人 H29.10.31現在）
・資生館小学校（都心部子ども関連複合施設）について

- 3 出席委員等 委員長 鵜浦昌也 副委員長 大坪涼子
委員 蒲生 哲 委員 丹野紀雄
委員 菅野 稔 委員 及川修一
随 行 主任 佐々木 真理

- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

教育民生常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会は、北海道室蘭市と札幌市において行政視察を行いました。

○室蘭市

室蘭市では、「室蘭市がん対策推進条例について」及び「子育て応援プランについて」の説明を受けました。

1 室蘭市がん対策推進条例について

室蘭市は、がんに関する医療環境が北海道内でも恵まれた地域であり、市民の関心が高いことに加えて、中学校でのがん教育の開始や胃がん検診の実施方法について医師会との検討が進んでいることなど、先駆的な事業への取り組みがなされていることから、これらをさらに推進していくため、平成27年4月に「室蘭市がん対策推進条例」を施行しました。

この条例は、がん対策に取り組むため、市の責務並びに保健医療関係者、事業者及び市民が果たすべき役割についての規定、がん対策を推進するために必要となる各種施策の規定から構成されています。

具体的には、がんに関する健康教育や啓蒙普及など予防に関すること、がん検診受診率向上や、検診結果で要精密検査となった市民への受診勧奨などの早期発見に関すること、市から各機関へ情報提供及び問題点などの共有などの情報共有に関することが規定されています。

平成28年には、室蘭市内の行政機関や医療機関、患者団体、報道機関など6分野、10組織が協力した室蘭がん対策協議会を発足し、同条例に沿って「官・医・患・民・報」を生かした対策を推進しているとのことでした。

学校における健康教育では、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していく資質や育成することが重要であるとし、児童生徒ががんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい知識及び命の大切さに対する理解を深めること、自らの健康を適切に管理し、がん予防や早期発見につなげることを目的としています。その中で、学校全体で共通理解を図りつつ児童生徒の発達段階を踏まえ、がんの知識を確実に身に付けること、いのちの尊重や自己及び他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することなどを重視し、相互に関連付けて指導することとされています。また、ピロリ菌が胃がん発症のリスクを高めてしまうことから、大人だ

けでなく中学生にも検診を実施しているとのこと。

2 子育て応援プランについて

室蘭市は、平地が少なく宅地価格や家賃が高いため、室蘭市で仕事をしているが、居住は市外の方が多く、昼間人口より夜間人口が少ないという定住に結び付いていない現状や、大都市や近隣市への転出など人口流失が課題となっていることから、子育て世代に注目した事業を展開する子育て応援プランを平成26年度から実施しています。また、子育てに関する事業を市民に周知し活用してもらうため、子育てに関する情報・サービスを一冊にまとめた「むろらん子育てガイド」を子育てプランの一環として作成しています。

今年度のプランは全部で28事業があり、「元気に子育て」「安心子育て」「楽しく子育て」「みんなで子育て」の4つに分類されています。

① 元気に子育て

子育て中の母親が自ら解決する力を養い、自己肯定感を高め育児することを目的とする幼児親支援講座では、NP (Nobody's Perfect 完璧な親なんていない) プログラムを2歳頃の子を持つ親を対象に、専門のファシリテーターにより1回2時間、計6回実施しています。その他、親子健康増進事業、子どもの歯科衛生推進事業があります。

② 安心子育て

子育て・若年者世代転入者マイホーム購入助成事業では、室蘭市内にマイホームを新築または購入し、同市に転入する子育て・若年者世帯に対し助成金を交付しています。100万円以上の住宅購入等費用に対し助成（上限80万円）し、さらに、市内業者が工事を施工する場合は20万円の加算があります。また、空家活用促進事業制度と併用した場合は、最大200万円の助成があります。

その他に、ひとり親世帯等への支援に関する事業や、生活困窮世帯の子どもに学生等ボランティアが学習面の支援を行う事業、土曜・長期休業期間にスクール児童館を利用できるよう送迎用のバス・タクシーを運行する事業など、教育や福祉政策に関連する事業が盛り込まれています。

③ 楽しく子育て

公園整備や、子育て中の親子の交流・情報交換や子育てに関する相談等の場を提供する「つどいの広場（サンキッズ）」運営管理事業、地域子育てセミナーにお

いて父親と子どもが軽スポーツを通じて親子の交流を図る講座などがあります。

④ みんなで子育て

妊娠中の方や小学生までの子どもがいる世帯を対象に、小売店や飲食店などの協賛店で特典サービスを受けられる制度を通して、地域全体で子育てを応援する意識の醸成を図っています。また、男性従業員の多い建設業界において、女性でも安心して働ける職場環境の改善を図る経費に対し助成し、女性従業員の仕事と子育ての充実を図っています。

3 所感

近年、生活習慣病のひとつである「がん」は、国内の死亡原因1位となり、2人に1人がかかる国民病となっています。まさに命にかかわる重要な問題であり、健康で長生きするための早期発見、早期治療が求められています。

室蘭市でのがん対策に向けた特徴は、市をはじめ教育関係者、保健医療福祉関係者、企業などの事業者、市民がそれぞれ役割分担し、がんの予防に努めている点です。

市は正しい知識の普及啓発や実効性のある施策の展開、教育関係者は児童生徒への予防教育、市民は早期発見や早期治療、保健医療関係者は適切な医療の提供、事業者は従業員に対し検診受診率の向上に努めるといった内容で、官民一体となったがん予防の取り組みが大変参考になりました。

がん予防には、禁煙、減塩料理、適度な運動、お酒を控えめにすることなどが大切であるということを多くの方が理解していると思いますが、なかなか実行できずにいるのが現状です。そのためにも、行政の施策として市民一丸となって進めることに意義があると感じました。

東日本大震災後、復旧・復興に向けたハード事業は積極的に進められている本市ですが、今後は健康寿命を延ばすためのソフト事業を展開していくことが大切だと感じました。

また、子育て応援プランについては、育児で悩む親から話を聞いたり、乳児のための食育教室といった事業のほか、子育て夫婦の住宅建設に助成金を交付しながら若い世代の移住、定住を図るといった工夫が見られました。本市でも同様の事業が進められないか検討すべきと感じました。

○札幌市

札幌市では、「資生館小学校（都心部子ども関連複合施設）について」の説明を受けました。

資生館小学校は、ドーナツ化現象による都心部4小学校の児童数減少に伴い、学校適正規模化により統合された学校です。

この小学校は学校施設だけではなく、札幌都心部子ども関連複合施設として、ミニ児童会館、保育園、子育て支援総合センターが併設され、管理運営主体はそれぞれ(財)札幌市青少年女性活動協会、救世軍社会福祉事業団、札幌市子ども未来局子育て支援部となっています。

ミニ児童館は、都心部に子どもたちが安心して遊べる場が少なく、学校から直接来館できる施設を望む地域の人々の要望から設置されました。

保育園は、市内全域の住民が利用可能という特性を活かし、延長保育、一時保育、夜間保育、障がい児保育等の多様な保育ニーズに対応する保育所となっています。

子育て支援総合センターは、専業主婦家庭の父親や共働き家庭など、事業への参加が難しい市民のニーズや、地域を越えた広い範囲での仲間作りを求めている市民ニーズなどに対応するとともに、家庭の育児向上の観点から、家庭教育を含めた子育て支援を進めるために設置されました。見学させていただいた際には、たくさんの乳幼児とお母さんたちが来館し、施設内のおもちゃで遊んだり、絵本を読んだり、乳幼児が自由な時間を過ごすことができる環境が整っていました。

小学校の授業では、総合的な学習の時間において、子育て支援総合センターで小学生が赤ちゃんに触れるなど、命の大切さを学ぶという特色ある教育を進めていました。

この複合施設は、各施設への入口を一か所にまとめ、広いエントランスホールが設けられ、入館者の自然な交流が生まれることを目的とした構造となっています。

また、小学校の各普通教室には壁などの仕切りがなく、オープン型の構造となっているほか、給食は児童全員で食べられるランチルームがあり、クラスや学年を越えた交流ができる環境づくりがされていました。

4 所感

大都市圏を除き、全国各地で少子化が大きな問題となっています。札幌市の資生館小学校は周辺児童数の減少に伴って統合した学校ですが、小学校をはじめ、学童保育の役割を担うミニ児童会館、保育園、子育て支援総合センターが併設された関連複合

施設となっているのが特徴でした。

施設内では、ゼロ歳児から児童期までの一貫した教育が実践されていました。授業の中で、小学生が赤ちゃんを抱っこするなど、育児体験を通して命の大切さを学ぶという特色ある教育を進めていました。

本市でも小中学校適正規模化が進められ、平成 30 年度から中学校が高田第一と高田東の 2 校となります。今後も少子化傾向が続く見込みにある現状から、小学校の統合も将来的な課題と言えるだけに、資生館小学校のような複合施設の導入も検討していく必要があると感じました。